

丸紅欧州会社  
国際調査チーム 松原 弘行

## ドイツ・フランス・イタリアの政治状況

### 1. ドイツ：メルケル首相後継と目された CDU 党首が辞退を表明

2月10日、政権与党 CDU（キリスト教民主同盟）のクランプカレンバウアー党首が次期首相（メルケル首相の2021年秋からの後任）には立候補せず、また首相（候補）と党首との一本化を図るため年内に党首も辞任することを突然表明した。同氏は一昨年12月に党首に選出された際は、メルケル首相（前党首）の路線を引き継ぐ「ミニ・メルケル」とも呼ばれ、本来であれば来年メルケル首相から首相の座を禅譲されると目されていた。昨年7月にフォンデアライエン前国防相が欧州委員会委員長に転出した際は、後任として入閣して閣僚経験も積み始めたところだった。

突然の辞任表明の引きがねとなったのは、前週に中部チューリンゲン州で行われた選挙の結果、地元 CDU 組織が極右の AfD（「ドイツのための選択肢」）との「連立」で無名だったケメリッヒ氏を同州首相に選出してしまったのを阻止できなかった<sup>1</sup>ことで、クランプカレンバウアー党首の指導力への批判が高まったためである。ただし、これまでも失言等が続く等、同党首の指導力については疑問符がついていた。

後任党首選には、前回の党首選では決選投票で接戦で負けたメルツ元院内総務（右写真。選挙戦直前2018年11月のセミナーで筆者撮影）やシュパーン連邦保健相、新進で NRW 州（デュッセルドルフを含む域）首相のラシェット氏らが出馬すると見られている。新党首を選ぶ党大会は本年12月初に予定されているが、Lame Duck 状態を防ぐため、もっと早く新党首を選ぶべきだとの声もあるようだ。デュッセルドルフ支店からの情報では、グリーン投資に積極的な機関投資家 Blackrock 社幹部に下野しているメルツ氏自身はやる気満々で、地元メディアにもメルツ待望の雰囲気を感じられるようだ。筆者がセミナーで同氏の発言を聴いた際には、他の登壇者の発言やその場の雰囲気に流されることなく、正論をしっかりと主張する人物だと感じた。もし党内右派本流でメルケル首相（左派）の仇敵であるメルツ氏が党首になった場合は、党運営・ドイツ政権運営にも大きな影響があるだろう。例えば、メルケル首相が来年秋の任期満了を待たずに首相の座から降りる可能性もあると予想される。



なお、ドイツでは昨年11月末に連立パートナーである中道左派 SPD（社会民主党）の新党首に連立懐疑派ペアが選出された。CDU・CSU に対して連立維持の条件を突きつける等の動きは見られたものの、拙速に連立を崩壊させて総選挙となれば議席減が避けられないとの判断が働いたからか、その後は連立を維持する方針となって現在に至る。同党は党勢が「緑の党」を下回るほどに低迷しており、2017年の総選挙や昨年の欧州議会選挙でも大敗したため、6月にナーレス前党首が辞任し、二人党首体制が導入されていた<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 極右の力を借りたことが、ナチスがかつて同州で同様に政権進出した姿と対比されてドイツ国内で大きな批判を浴び、ケメリッヒ氏は翌8日（土）に辞任している。

<sup>2</sup> 丸紅欧州会社調査時報 214号「欧州政治～議会選挙結果、新執行部、各国内政・Brexit」P8  
[https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishaJihoo214\\_12JULY2019\\_Rev2.pdf](https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishaJihoo214_12JULY2019_Rev2.pdf)

## 2. フランス：デモ・ストが続いているが、マクロン政権は安泰という意見あり

昨年 12 月 5 日から活発化したパリ市内を中心とした大規模なストライキやデモはまだ完全には収束していない<sup>3</sup>。この抗議活動は、政府が目指す公的年金支給開始年齢（62 歳）引き上げと職業別に 42 種類ある年金制度一本化により、優遇措置見直しで既得権益を失う公的セクター職員らが反発したものだ。ストライキ初日には 80 万人が参加し、パリの地下鉄・バスの他、ユーロスターや航空路線でも運休や欠航が相次いで、通勤・観光・小売り等に大きな影響が出たそうだが、他方で国民の 53%がこのストライキを支持したとの世論調査結果も報じられた（7 割との報道もある）。この事態を受けて 12 月 11 日にフィリップ首相が改革案の詳細を発表し、制度変更は段階的に行われることを強調したが、労組らの反発は収まらず、当初は長くても年末までと思われた抗議活動がいまだに続いている。パリ支店から紹介されたデモの様子を伝える Youtube 動画<sup>4</sup>を観ると、時折炎が上がる場面もありつつも割と落ち着いているように見え、パリ市民はこうしたデモには慣れていて対応手段を知っているようにも思われる<sup>5</sup>が、同支店担当者の分析によれば「マクロン大統領になってからデモやストの件数が明らかに増えているという統計データがあり、マクロン政権の先行きは不安定と見るべき」、とのことであった。

ただ、先日の出張で丸紅（株）ともゆかりのあるフランス政府関係者らと面談したが、彼らは Establishment 階層に属するからか、マクロン政権や EU については全く心配していない様子だった。例えば、ある関係者は「改革が支持されているはずだったのにマクロン大統領の支持率が低下したのは危機的だ、と言われるが、実際にマクロン大統領が 2017 年大統領選挙の 1 回目の投票で獲得した支持は 24%に過ぎなかった。改革に合意している人たちの割合はもともとこの程度に過ぎない。極右のルペン大統領の誕生を防ぐために、決選投票では左派の労組もマクロンを支持したが、これは労組らが改革を支持したことを意味していなかった。なので、現在の支持率レベル（3 割程度で推移）は驚くに値せず、歴代の大統領のこの時期に比べればむしろ支持率はよいほうだ。次の大統領選挙では極右のルペン氏との接戦となるだろうが、マクロン大統領が 55%程度の得票率で再選されるだろう」と述べていた。ただし、イスラム過激派の問題や社会の不安定化等の点についてはこの人物も悲観的で、経済状況も公的債務が大きく労働生産性の向上も少ないことから、今後数年はフランス経済があまり上向きにならないと見ていた。

他方、英国のジョンソン政権については、彼らも疑心暗鬼のようだった。これは、英国人がジョンソン首相に脆うさの中にも頼もしさを感じていることの裏返しで、フランス側では交渉相手としては何をしてくるかわからない輩だという警戒感を感じているように筆者には思われた。

<sup>3</sup> 今回パリに出張した折、確かに、以前に比べて街中に残っている未回収のごみ袋が増えているように感じ、官庁街の近くで小規模なデモに遭遇した。

<sup>4</sup> <https://www.youtube.com/watch?v=MLh7TRHmGbQ>

<sup>5</sup> 丸紅欧州会社調査時報 210 号：「フランス「黄色いベスト運動」はどうなった？～「デモに寛容なフランス」で、不思議なデモが継続中」  
[https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishaJihoo210\\_17Mar2019\\_Re v2.pdf](https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishaJihoo210_17Mar2019_Re v2.pdf)



（当社パリ支店近くで遭遇したデモと街頭での荷物検査の様子。写真はパリ支店スタッフ撮影）

### 3. イタリア：政権与党内で混乱はあるが、サルヴィーニ氏の攻勢は失敗

政治面<sup>6</sup>では、与党の一角である民主党からレンツィ元首相らが分派して仏マクロン大統領らに近い政治グループを結成、最大与党「五つ星運動」ではディマイオ党首が辞任する等、政権内の混乱が相次いでいる。ライバルの苦境の中、事前の世論調査では最大の支持を集めていたサルヴィーニ党首の「同盟」だったが、Emilia-Romagna 州の地方選挙では民主党現職知事に敗れ、勢いを得て総選挙に持ち込みたいとの目論みは失敗した。ローマ等で昨年末から活発化した反サルヴィーニの「イワシ（発音がサルヴィーニに近い）運動」の影響も挙げられている。ただし、この選挙での「五つ星運動」候補者の得票率はわずか 3.5%にとどまったため、連立政権内では今後は民主党側の発言力が拡大する可能性がある。

経済面では、年末段階のデータは回復基調を示しており、雇用も好調。年末には現連立政権では初めての予算が成立している。この予算案では VAT（付加価値税）税率引き上げを 1 年間先送りした結果、財政赤字比率目標は 2.2%に設定されている。

（国際調査チーム）

Email: [Matsubara-Hiro@marubeni.com](mailto:Matsubara-Hiro@marubeni.com) Tel: +44 (0) 20 7826 8756

（本稿は所属組織の見解ではありません）

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc  
Registered in England and Wales: No. 1885084  
Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England  
Website: [www.europe.marubeni.com](http://www.europe.marubeni.com)

<sup>6</sup> 丸紅欧州会社調査時報 215 号「イタリア政治情勢～「同盟」サルヴィーニ氏が下野し新たな連立政権へ」  
[https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishajihoo215\\_3SEPT2019.pdf](https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishajihoo215_3SEPT2019.pdf)